

厚生労働行政推進調査事業費補助金(腎疾患政策研究事業)
腎疾患対策検討会報告書に基づく対策の進捗管理および新たな対策の提言に資するエビデンス構築

分担研究報告書

普及、啓発：地域における普及啓発活動の評価

研究分担者：伊藤孝史 島根大学医学部附属病院 准教授
研究分担者：福井 亮 東京慈恵会医科大学 講師

研究要旨

2019年度から年度末に全国アンケート調査を開始した。地域ごとの普及啓発活動（市民公開講座など）の実施数、認知度の評価を実施、継続し、経年的な変化を評価した。普及啓発活動の方法に関する各地での工夫、また「3密を避けること」のできる資材の開発によって、2021年度の普及啓発活動は2020年度に比べ増加した。腎臓病療養指導士の参画も増加しており、今後の活躍が期待される。

CKDの認知度評価のためのアンケート実施数も増えてはいるが、その数はいまだ少ない。今後その実施方法の検討が必要である。普及啓発を進める上では、対象に応じたより有効性の高い普及啓発方法を策定する必要がある。

A. 研究目的

医療従事者、行政機関、患者・家族、国民全体にCKDについて普及啓発を行い、より多くの人が腎疾患対策を実践する体制を構築することを目標とする。

B. 研究方法

地域ごとの普及啓発活動（市民公開講座など）の実施数、認知度の評価を都道府県、市町村レベルで実施する。2019年度から開始した全国の実施状況の調査を継続し、経年的な変化を評価する。

普及啓発活動を実施する際には、日本腎臓病協会（JKA）に後援依頼をするようお願いし、その数を集計した。また、年度末にアンケート調査（表1）をJKAの各都道府県代表、地区幹事に送付した。（倫理面への配慮）

本研究では個人情報扱いは扱わない。

C. 研究結果

1) JKAに申請のあった普及啓発イベント数は、2020年度は30件であったが、2021年度は110件と増加していた。

2) 2020年度、2021年度のアンケート結果（各都道府県におけるCKDの普及啓発活動の調査）のまとめを表2に示す。

2020年度はJKAへの申請アンケート調査の結果も少なかったが、2021年度には増加している。新型コロナウイルス感染対策をしっかり講じることができるようになったためと考えられる。

活動の形態としては、講演会形式のものが増加しており、webで開催されたものと思われる。また、使用した媒体としては、新聞、ラジオ、テレビ、行政広報などが増加し、各地での工夫が伺える。また、YouTubeなどの動画サイトやデジタルサイネージの利用も進んできている。

腎臓病療養指導士が参加した普及啓発活動数も増加し、患者会が参加した普及啓発活動数も増加しているが、まだ頻度は低い。

認知度の調査の回数は増えているが、いまだ実施できていない地域も多い。認知度向上に関してはコロナ禍で十分な活動ができていないという意見が多かった。

D. 考察

コロナ対策で普及啓発活動は制限されていたが、2021年度は各地で工夫されその実施数は増えている。中でも講演会、研修会は大幅に増加しており、各地でのやる気、関心の高さが見て取れる。

「3密を避けること」のできる資材としての懸垂幕、ロールアップバナー、デジタルサイネージなどの動画資材が使われていたが、対象によって普及啓発の方法を検討する必要があるという意見もあり、今後も普及啓発資材のニーズの多様性に対応していく必要があると思われる。

腎臓病療養指導士は年々増加しており、啓発活動に参加する人数も増えてきており、活躍の場は増えている。今後も各地で積極的に腎臓病療養指導士と一緒に普及啓発に取り組んでいけるよう働きかける必要がある。

患者会が参加した普及啓発活動も増えてはいるものの、患者さんたちの全身状態等を考えると、コロナ禍では積極的な参加は難しいと思われる。

CKD対策を進めていく上で、疾患に対する正しい知識は重要であるが、認知度調査の実施頻度は依然として少なく、認知度の向上のためには年代によって普及啓発の資材、方法を検討する必要がある。

E. 結論

コロナ禍ではあるが、各地で工夫を凝らして積極的に普及啓発活動が実施されていることがわかった。今後は対象に応じたより有効性の高い普及啓発方法を策定する必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) 伊藤孝史：慢性腎臓病（CKD）対策における地域医療連携体制の現状と課題、第52回日本腎臓学会西部学術大会 教育講演、2022年11月18日 熊本

2) 伊藤孝史、柏原直樹：慢性腎臓病（CKD）対策における地域連携・多職種連携、日本内科学会

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

1. 特許取得

表1 年度末アンケート調査票

調査項目		回答欄
4. 啓発活動におけるCKDの普及啓発活動の調査		
普及啓発活動の実施状況		
1) 普及・啓発活動の実施数 (JKAに申請していないもの)	数()	
①-a) 活動の形態 ()に複数数を記載 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 市民公開講座 () <input type="checkbox"/> 講演会 () <input type="checkbox"/> 研修会 () <input type="checkbox"/> 座談会 () <input type="checkbox"/> その他 (内訳:)	
①-b) 普及・啓発活動に使用した媒体 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 新聞 <input type="checkbox"/> ラジオ <input type="checkbox"/> テレビ <input type="checkbox"/> 雑誌 <input type="checkbox"/> ミニコミ誌 <input type="checkbox"/> 行状広報 <input type="checkbox"/> SNS <input type="checkbox"/> 動画サイト <input type="checkbox"/> その他 ()	
2) 腎臓病啓発指導士が参加した啓発活動の有無、その回数、参加した啓発指導士数	数()	
有の場合②-a) 回数	数()	
②-b) 参加した啓発指導士数	数()	
3) 患者会が参加した啓発活動の有無、その数	数()	
有の場合③-a) 回数	数()	
5. CKDの認知度、普及啓発の調査		
1) CKD認知度アンケート調査の有無、および具体的な(ブロック単位、都道府県単位、市区町村単位、イベント)		具体的に()
①-a) アンケート調査結果報告会の有無、および具体的な()		具体的に()
②) CKDの認知度向上、普及啓発を進める上での課題		
6. 啓発活動材料の提供		
1) 啓発活動材料の提供状況		
1) 各県内の腎臓病専門医数	日本腎臓学会で提供	
腎臓病診療施設数 または 腎臓病専門医施設数	日本腎臓学会で提供	
上記以外の専門医施設数(わかる範囲で)	数()	
2) 全種類の設置の有無、および具体的な(ブロック単位、都道府県単位、市区町村単位など)	数()	
有の場合②-a) 設置体の数	数()	
②-b) 単体エリア/ブロック 都道府県 市区町村数、2次医療圏(数)の内訳(複数回答可)	<input type="checkbox"/> ブロック <input type="checkbox"/> 都道府県 <input type="checkbox"/> 市区町村 (数) <input type="checkbox"/> 2次医療圏 (数)	
②-c) 単体/ブロック 腎臓病専門医施設/リストの作成の有無	<input type="checkbox"/> ブロック <input type="checkbox"/> 都道府県 <input type="checkbox"/> 市区町村 <input type="checkbox"/> 2次医療圏	
3) CKDの普及啓発による紹介患者、腎臓病総合診療(CKD)の増加の有無		
有の場合③-a) 増加の単位(都道府県/複数回答可)	<input type="checkbox"/> 都道府県全域 <input type="checkbox"/> 市区町村 <input type="checkbox"/> 2次医療圏	
4) エリア別のCKD診療機材の有無		
有の場合④-a) 機材の数	数()	
④-b) 単体/エリア(都道府県、市区町村数)、2次医療圏(数)の内訳(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 都道府県 <input type="checkbox"/> 市区町村 (数) <input type="checkbox"/> 2次医療圏 (数)	
5) 連携実施 上記①-a)が有の場合⑤-a)は単体/エリア内の、無の場合は施設単体のみの実施		
⑤-a) CKD診療機材提供に参加しているブロック数	数()	
⑤-b) CKD診療機材提供に参加している専門医施設数	数()	
⑤-c) CKDの普及啓発による紹介患者に就いた腎臓病専門医施設等への紹介数、連絡先	紹介数() 連絡先()	
⑤-d) CKDの普及啓発による紹介患者に就いた腎臓病専門医施設等への紹介施設数、連絡先	紹介施設数() 連絡先施設数()	
7. 啓発活動材料の提供状況		
1) 行政との連携の有無		
①-a) 行政との連携状況(先生自身の感覚で結構です)		
①-b) 連携が実施された際の連携の形態		
2) 患者会との連携の有無、および具体的に		具体的に()
3) 医師会、その他の団体・専門職との連携の有無		
③-a) 協賛活動や患者会等との連携状況(先生自身の感覚で結構です)		
③-b) 連携している専門職・団体(複数回答可)	専門職: <input type="checkbox"/> 腎医科/腎臓科 <input type="checkbox"/> 腎臓病専門医 <input type="checkbox"/> 医師会 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他 ()	
③-c) 連携している専門職・団体の数(複数回答可)	数()	
8. 人材育成		
1) 各県内の腎臓病専門医数	日本腎臓学会で提供	
2) 腎臓病専門医を育成する方策の有無、および具体的に		具体的に()
3) 腎臓病専門医育成上の課題の有無、知識の向上のための研修会等の有無、および具体的に		具体的に()
4) 地域別の専門医育成上の課題の有無、および具体的に		具体的に()

表2 2020/2021 年度 普及啓発活動アンケート結果比較

アンケート項目	2020年度	2021年度
アンケート回収数	22件	38件
普及啓発活動の実施状況		
1) 普及・啓発活動の実施数 (JKAに申請していないもの)		
①-a) 活動の形態	48	144
市民公開講座	10	13
講演会	24	62
研修会	4	23
座談会	5	2
その他	3	14
①-b) 普及・啓発活動に使用した媒体		
新聞	2	6
ラジオ	1	4
テレビ	2	4
雑誌	1	6
行状広報	4	8
SNS	1	3
動画サイト	2	4
その他	5	14
2) 腎臓病啓発指導士が参加した啓発活動の有無、その回数、参加した啓発指導士数	あり・なし 6・16	14・26
有の場合②-a) 回数	12	29
②-b) 参加した啓発指導士数	85	296+a
3) 患者会が参加した啓発活動の有無、その数	あり・なし 3・19	8・32
有の場合③-a) 回数	100・200	6・1
CKDの認知度、普及啓発の調査		
1) CKD認知度アンケート調査の有無		
あり・なし	4・18	10・30
①-a) アンケート調査結果報告会の有無	あり・なし 2・20	7・31
2) CKDの認知度向上、普及啓発を進める上での課題		
コロナ禍	4	10
調査が少ない	5	5
マンパワー	1	1
その他		
	腎臓病専門医の認知度の低さ、学校教育の中でCKD啓発を、対象によって異なる方法を変える必要、専門医・教育施設が少ない、多人数への認知の低さ、など	活動母体の認知度が低い、若年層への認知向上、CKDで腎臓の病気を認識しにくい、医療行政との連携強化、意識が出ない、患者へのCKD認知が低い、有効な媒体・教材がない、多人数への認知の低さ、など